阿部　祐美子　議員（民主）

品川区の政策形成のあり方について

①コンサルティング事業者の活用について㋐今年度の契約件数、金額や主な事業について伺う。また、5年前、10年前と比較してどのように推移しているのか。㋑委託するか否かの基準は設けているのか。㋒事業者の使い方の指針が必要なのでは。また、委託終了後に検証する必要があると考えるがいかがか。②政策形成能力を維持・向上させるためにどのような仕組みをつくっているのか。③現場レベルでの政策予算の編成に生かされているのか。

区長　❶㋐件数は18件で金額は1億6千400万円、主な業務は、基本構想の策定支援などだ。平成14年度は8件で3千500万円、9年度は5件で1千400万円だ。㋑あらかじめ基準を設けるのは避けるべきだと考える。㋒意義のあることだと考える。拙速にならないように留意して検討する。

❷❸政策課題研修を実施し、庁内の検討組織と連動して研究活動などを行っている。さらに、その研究成果は事業部経営会議などで報告され、政策予算編成への提案アイデアとして活用を図っている。

防災のまちづくりについて

①策定中の耐震改修促進計画で、建築物の耐震化率90％という目標達成のための抜本的な促進策の検討は。②密集した状態の解消を積極的に図っていくことが必要では。③宅地を担保に生活資金を貸し付けるなどの、リバースモーゲージのような制度を検討しては。

まちづくり事業部長　❶木造住宅の建てかえ支援などから総合的に施策を検討し、効果を検証しながら対策の検討をする考えだ。❷建てかえ支援も助成対象としており、さまざまな事業を活用して、道路・公園の整備や老朽住宅の建てかえを促進するなどだ。❸区の社会福祉協議会において高齢者の方に利用していただいており、さらなる周知を進める。

保育制度の充実について

①4月段階での優先順位で定員をほぼ充足する運用は見直すべきでは。②長期の育児休暇を取得する場合に、復帰時の保育園入所を確約する仕組みをつくっては。③保育士の研修について、職務内容から幼稚園教員と同様の研修も行うべきでは。④認証保育所の利用者への負担軽減策を。⑤パートタイム労働などに対応した、新たな受け皿となる保育サービスの創設を求める。

児童保健事業部長　❶運用上の工夫が必要だと考える。❷今後検討する。❸幼児教育の専門性を踏まえた人材育成と同時に、公務員としての基本的事項などを体得させるよう実施する。❹検討していく。❺地域の保育資源を活用した区独自の短時間就労型の保育室の創設に向け検討する。

学校教育の充実について

①新学習指導要領のねらいや内容に対応した、小中一貫教育カリキュラムの見直しをする考えは。見直しのスケジュールや体制は。②施設分離型の小中一貫校での教員同士の交流の機会は。また、人的保障の検討をしては。③区独自のカリキュラムセンターを構想することが教育の地方分権の視点から理想的だが、見解は。④八潮北小学校の部分的な芝生の校庭について、今後の取り扱い等は。⑤建てかえ等の計画のある学校で、校庭の芝生化を検討しては。

教育次長　❶国の動きや改訂内容に対応しながら、これまでの実践の成果を踏まえた見直しを行う。各教科のカリキュラム部会を中心に平成20年度から取り組み、23年度の完全実施に向け準備を進める。❷各連携グループにおける合同研究会などを通じて交流を進めている。区費教員独自採用は、この課題を解決するためのものだ。❸今後位置づけについて考える。❹跡施設の利用者と維持管理について協議する。❺立地条件に応じた部分的な芝生化を検討する。

市川　和子　議員（ネット）

男女共同参画社会の推進について

①「男女共同参画社会をめざす第3次行動計画品川プラン」の推進に関しての課題は。②区の審議会や委員会等への参画で、男女の比率の均衡を図ることについての考えは。③DV防止や被害者救済をするための支援計画についての考えを伺う。④女性相談は相談の時間枠等を拡大する必要があるのでは。⑤すべての職員に男女平等に関する徹底した研修を行っては。⑥今後の男女共同参画推進に向け、地域の事業者や市民活動団体との連携、情報公開が必要だと考えるが見解は。

区長　❶子育て支援や就労支援などの施策で成果を挙げてきたが、いわゆる「ワークライフバランス」の実現を図っていくことが重要な課題だ。❷女性の審議会等への参画を進めていく。❸関係部署が一層連携を密にして被害者保護のための基本計画等の策定について検討する。❹今後の相談件数の推移を見ながら検討する。❺新任研修や昇任時研修で男女平等を含めた人権尊重についての研修を行っているなどだ。❻東京商工会議所品川支部の協力のもとに支援を行っている。ホームページなどによる情報提供や公募の編集委員による啓発誌の発行などを行っている。

障がい児の福祉について

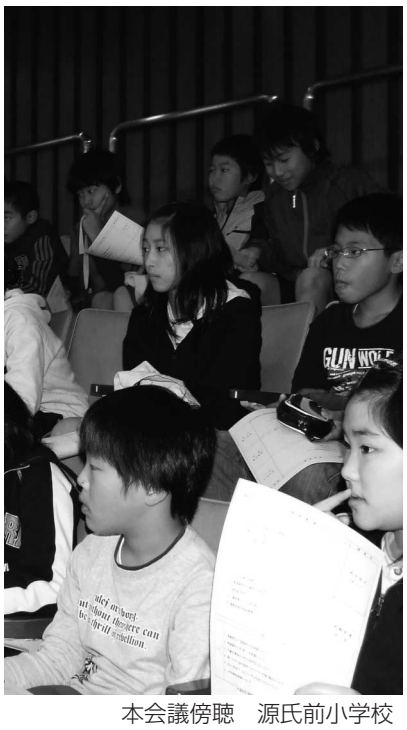
①「品川区障害者基本計画」のなかで「地域自立支援協議会」を設置するとあるが、この会の具体的な役割などを伺う。②障がい者団体のうち、区との連携が構築されていない市民団体などにも福祉政策の評価点検を行う機会を設けてはいかがか。③18歳未満の障がい児の移動支援については区は必要なケースについては対応するとのことだが、支援が必要なケース等について伺う。④子どもの権利条約で、障がいがある子どもも充実して暮らせるために、教育やトレーニングなどを受けられるようにしなければならないと定めているが、区の考えは。

福祉高齢事業部長　❶障害者自立支援法に基づく相談支援事業の適切な運営、および地域の障害福祉に関するシステムづくりを主な役割とする。❷「品川区介護・障害者福祉サービス向上委員会」が利用者評価を踏まえ、評価点検を行っているなどだ。❸社会生活を行う上で必要不可欠な外出や社会参加であり、今後も、障害児の個々の状況に応じて柔軟に対応する。❹課題だと認識しており当事者団体に働きかけをしていく。

ごみの発生抑制について

①プラスチック製容器包装の資源化の重要性について、区民に対して啓発するべきだと考えるがいかがか。②廃プラスチックのリサイクル品目を増やすことが望ましいと考えるが見解は。③拡大生産者責任の強化がごみ減量化に不可欠だが、区が出来ることを追求するべきでは。④サーマルリサイクルモデル地区におけるごみの状況と、当該地域住民からの声などは。⑤本格実施後の容器包装プラスチックの量は何倍に増えるのか。また経費の試算は。⑥国の基準に即した廃棄物会計をつくり、市民に明らかにするべきでは。⑦区独自で清掃工場周辺の環境をさまざまな条件下で調査し、公表するべきでは。

環境清掃事業部長　❶モデル地区の各家庭を訪問し普及啓発を図ってきた。引き続き区民への周知徹底に努める。❷資源品目について検討する。❸区は収集の役割を果たしリサイクルの輪を完成させることが、事業者の責任の全うにつながると考える。❹ごみ全体量が予想以上に実施前より減少している。パブリックコメントでは、分別を徹底し可燃ごみが減ったとの声が寄せられた。❺プラスチック資源量は増大していくと考える。経費は総額では数億円の減少となる。❻23区とは実態が合わず作成困難だ。❼清掃一部事務組合は、厳しい自主規制値を定め定期的に測定し結果を公表しているため、測定する考えはない。



本会議傍聴　源氏前小学校

採択されて区長に送られた請願についての報告

区議会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

首都高速中央環状品川線事業の五反田換気所及び出入口に関する請願

本事業の実施に際しては、これまでも事業者である東京都および首都高速道路㈱に対し、地域住民への丁寧な説明と、理解を得るような対応をするように要望してきた。

平成19年11月2日、請願を受け、今後も地域住民の不安解消のため十分な対応をするよう文書により要請した。